

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

沖縄県恩納村

2021年9月

SDGs未来都市計画名

恩納村 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

恩納村 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

恩納村は、第5次総合計画（2012年度～2021年度）において、重点施策の一つとして「サンゴの村宣言」等により本村を象徴する恩納ブランドづくりを推進することとしている。

基本構想における将来像「青と緑が織りなす活気あふれる恩納村」にあるように、サンゴ礁の海の青さ、山々の緑に象徴される本村の豊かな自然環境が大切に守られ、将来へと引き継がれていき、歴史・文化と村民のきずなを育み、観光リゾートやOISTとの国際的な交流を通して、生き生きと発展する姿を実現する。本村の2030年のあるべき姿を実現するため以下の3つの目標を設定する。①サンゴに優しいライフスタイル ②世界水準のスマート・エコリゾート ③ネイティブが活躍するむら

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加【12.8,12.b】	2018年5月 3,207 人	2020年 3,946 人	2030年 10,000 人	11%
2	労働力率【8.9】	2015年度 61.99 %	2015年度 61.99 %	2030年 65 %	0%
3	女性の就業率【8.9】	2015年度 50.62 %	2015年度 50.62 %	2030年 52 %	0%
4	村議員選挙の投票率の向上【16.7】	2018年9月 68.13 %	2018年9月 68.13 %	2030年 70.0 %	0%
5	高校進学率【4.7】	2017年 96.5 %	2020年 100 %	2030年 100.0 %	100%
6	1人当たり村民所得【10.1】	2015年 2,689 千円	2017年 2,918 千円	2030年 3,200.0 千円	45%
7	造礁サンゴ類被度25%以上の割合【14.1,14.2】	2018年 20 %	2020年 50 %	2030年 30 %	300%
8	赤土流出防止対策実施距離【15.9】	2017年 4,140 m	2020年 11,989 m	2030年 20,000 m	55%
9	赤土流出防止対策実施面積【15.9】	2017年 14.78 ha	2020年 66.33 ha	2030年 100 ha	60%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1. サングの苗付け型レジャーへの参加者については、コロナ禍でイベントの開催ができなかったため微増となったが、寄付等による植え付け代行を実施し、毎年の植え付け本数は維持している。

2. 労働力率は国勢調査の結果により修正（総務省による公表：R4.5月予定）。（参考：沖縄県労働力調査による女性の就業率 51.6%（2015）→ 54.9%（2019））

4. 村議員選挙の投票率の向上について、女性議員を生み出すための講演会を開催し（現在は全員が男性議員）、来年度選挙に向けて村民に関心を持っていたような取り組みを実施した。

・うんな中学校で村特産品を活用した商品開発事業がスタートした。農漁業者と観光業をつなぎ、特産品の高付加価値商品を生み出す。中学生と一緒に開発することにより、村民の関心を高める狙いがある。今後の事業継続に向けた庁内及び関係団体や事業者との連携が重要である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	①サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現	養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本		2019年度 31,889 本	2020年度 34,997 本	2021年 35,000 本	100%
2	②多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	ローカル認証を取得した製品・サービス数	2019年 0 件		2019年度 0 件	2020年度 0 件	2021年 3 件	0%
3	②多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現	観光に対する住民満足度（特に悪い影響があるとは考えられない人の割合）	2007年 2.8 %		2007年度 2.8 %	2020年 11 %	2021年 10 %	117%
4	③世界一のサステナビリティ研究拠点と連携した啓発活動と女性の活躍推進、格差の解消	女性の就業率	2015年度 50.62 %		2015年度 50.62 %	2015年度 50.62 %	2021年 52 %	0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・ローカル認証制度の構築に向けたルール作りや認証品目についての検討を実施した。拠点産地認定を受けている農水産物を中心に検討し、サンゴ保全に関連する産品やGreen Fins（村で推奨する環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドライン）などのサービスについても候補とした。

・環境税（持続的なむらづくり推進税）導入については、いわゆる宿泊税であるが、コロナ禍により昨年に引き続き観光業が落ち込んでいるため中断している状況である。一方で、個人版のふるさと納税はある程度の納税額を維持しており、環境保全活動事業への影響はほとんど見られない。企業版ふるさと納税も導入し、寄附金の獲得に向けて取り組んでいる。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・ローカル認証制度の構築に向けたルール作りや認証品目についての検討を実施した。拠点産地認定を受けている農水産物を中心に検討し、サンゴ保全に関連する産品やGreen Fins（村で推奨する環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドライン）などのサービスについても候補とした。【再掲】関係者へのヒアリングや調査に時間を要したため認証取得品目がゼロとなっている。2021年度から1品目ずつ増加する見込みである。

・労働力率は国勢調査の結果により修正（総務省による公表：R4.5月予定）。（参考：沖縄県労働力調査による女性の就業率 51.6%（2015）→54.9%（2019））【再掲】

(4) 有識者からの取組に対する評価

・全体的にみて観光関係の指標の伸びがないのは、コロナ禍で仕方のない部分はあるものの、他方、オンラインを通じた観光など、新たな可能性も出てきたと思われる。そうした進捗についても測れるように指標を工夫することを期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

「サンゴの村宣言」SDGsプロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

恩納村では、「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、そこでの収益が村民に還元される仕組みを構築する。そのために、経済、社会、環境それぞれで、現在の取り組みを進化発展させてSDGs関連事業を行うとともに、それらの取り組みを統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行っていく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①Green Finsの導入 ②サステナブルツーリズムの実施拠点の整備 ③恩納村版ローカル認証の導入	公平、公正な行政運営	①1人当たり村民所得	2015年度 2,689 千円		2016年度 2,817 千円	2017年度 2,918 千円	2021年 2,900 千円	109%
	観光誘客・おもてなし推進事業	②経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額	2015年度 16,957 百万円		2016年度 18,728 百万円	2017年度 18,620 百万円	2021年 18,300 百万円	124%
	地域型就業意識向上支援事業	③労働力率	2015年度 61.99 %		2015年度 61.99 %	2015年度 61.99 %	2021年 63 %	0%
	SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業	④サステナビリティの拠点の数	2015年度 0 拠点		2019年度 0 拠点	2020年度 0 拠点	2021年 4 拠点	0%
	SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業【再掲】	村と国際機関の連携プロジェクトの数	2015年度 0 プロジェクト		2019年度 1 プロジェクト	2020年度 1 プロジェクト	2021年 5 プロジェクト	20%
【社会】 ①世界一のサステナビリティ研究機関・OISTによる村民や将来世代への啓発活動 ②女性の活躍推進事業 ③ユニバーサルツーリズムの推進	中学3年生を対象に学習への不安及び課題の解決を図るため未来塾を開講。また、高校等への進学に伴う経済的不安を解消するため無利恵貸付型及び給付型奨学金を実施	高校進学率	2017年度 96.5 %		2019年度 100 %	2020年度 100 %	2021年 100 %	100%
	男女共同参画行動計画策定事業 関係課ヒアリング	女性の就業率	2015年度 50.62 %		2015年度 50.62 %	2015年度 50.62 %	2021年 52 %	0%
	定住促進に向けた用地取得事業 結婚新生活支援事業	人口（住民基本台帳登録者）	2019年1月末 11,022 人		2020年1月末 11,054 人	2021年1月末 11,089 人	2021年 11,000 人	101%
	-	障がい者の観光客数	2015年度 10 人		2019年度 - 人	2020年度 - 人	2021年 50 人	-
【環境】 ①環境関連データのモニタリング調査の実施 ②Green Finsの導入 ③サンゴの保全のための企業協賛事業 ④（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）導入 ⑤非化石燃料交通機関の整備 ⑥再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進	サンゴの村創生事業 沿岸海域環境保全事業	造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年 20 %		2019年 26 %	2020年 50 %	2021年 23 %	100%
	サンゴの村創生事業【再掲】 沿岸海域環境保全事業【再掲】	養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本		2019年度 31,889 本	2020年度 34,997 本	2021年 35,000 本	100%
	SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業【再掲】	Green Finsの視察者数	2018年 0 人		2019年度 0 人	2020年度 3 件	2021年 5,000 人	0%
	SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による、持続可能なちいきづくり推進事業【再掲】	村と国際機関の連携プロジェクトの数	2015年度 0 プロジェクト		2019年度 1 プロジェクト	2020年度 1 プロジェクト	2021年 5 プロジェクト	20%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・労働力率は国勢調査の結果により修正（総務省による公表：R4.5月予定）。（参考：沖縄県労働力調査による労働力率 59.4%（2015）→61.9%（2019））
- ・サステナビリティツーリズムの拠点の数について、真栄田岬地区をモデルとして整備する予定だが、コロナ禍により関係者との調整や実態把握に時間を要しているため進捗が滞っている。入域制限等も含めた活用を検討しているため関係者との合意形成に時間を要する見込みである。
- ・労働力率は国勢調査の結果により修正（総務省による公表：R4.5月予定）。（参考：沖縄県労働力調査による女性の就業率 51.6%（2015）→54.9%（2019））【再掲】
- ・障がい者の観光客数について、実態把握の方法を商工観光課と検討したが何をもちって障害とするのかなど、実態把握は難しいという結論に至った。KPIの変更または削除が必要と考える。
- ・Green Finsの視察者数は、認定店を生み出せていないものの推進する店舗は増えつつある。他地域からGreen Finsの導入について問い合わせ等が3件あったため人数ではなく件数で表記した。

2. 自治体SDGsモデル（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

サステナビリティ・ハブ導入事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

おんなの駅「なかゆい市場」周辺で、Green Fins観光事務局などを新たにこの地に設立し、他機関と連携していく。この連携を通して、おんなの駅「なかゆい市場」周辺を恩納村のサステナビリティ推進の拠点にしていく。
2019年度に本事業全体の詳細な計画を策定したうえで、本村、恩納村観光協会、恩納村漁業協同組合などと連携し、プロジェクトや事業全体の円滑な運営を担う事務局としての役割を担う。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>・（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）については、コロナ禍により依然として観光業が落ち込んでいるため協議の再開ができていない。Green Finsの周知・強化により環境協力金等の導入を検討し、別の財源確保の道筋を立てる必要がある。</p> <p>・OISTと赤土流出対策の連携事業などが創出されており、課題解決に向けた動きがみられる。</p>	<p>・環境学習プログラムの構築が進んでおり、関係団体や事業者が連携して取り組んでいる。修学旅行の探求学習プログラムや企業の研修等に活用でき、高付加価値商品としての魅力につながる。</p> <p>・うんな中学校で村の特産品等を活用した商品開発事業（総合的な学習の時間）が2021年度よりスタートし、中学生を核として農漁業者や観光関連事業者等が連携して商品開発を行う。第一次産業の強化や第三次産業との連携を図り、多様な産業の活性化につなげる。</p>	<p>・恩納村産モズクの売上から養殖サンゴの植え付けにつながる仕組みにより、植え付け本数は順調に伸びている。サンゴ類被度の改善状況は養殖や植え付けだけによるものではないと推測されるが造礁サンゴが回復しつつある。</p> <p>・コロナ禍によりオンラインでの普及啓発が中心となり、より村外からの参加者が多く見られた。一方でオンラインだと村民の参加者が少なかったため内側への普及方法の工夫が必要だと感じている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）及びGreen Finsなどの財源	2019年2月 0 億円		2019年 0 億円	2020年 0 億円	2021年 6 億円	0%
2	【環境→経済】経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の生産額	2015年度 16,957 百万円		2016年度 18,728 百万円	2017年度 18,620 百万円	2021年 18,300 百万円	124%
3	【経済→社会】1人当たり村民所得	2015年度 2,689 千円		2016年度 2,817 千円	2017年度 2,918 千円	2021年 2,900 千円	109%
4	【経済→社会】【社会→経済】女性の就業率	2015年度 50.62 %		2017年度 50.62 %	2017年度 50.62 %	2021年 52 %	0%
5	【社会→経済】労働力率	2015年度 61.99 %		2017年度 61.99 %	2017年度 61.99 %	2021年 63 %	0%
6	【社会→環境】造礁サンゴ類被度25%以上の割合	2018年 20 %		2019年 26 %	2020年 50 %	2021年 23 %	1000%
7	【社会→環境】養殖サンゴ植え付け本数	2017年度 26,700 本		2019年 31,889 本	2020年 34,997 本	2021年 35,000 本	100%
8	【環境→社会】人口（住民基本台帳登録者）	2019年1月末 11,022 人		2020年1月末 11,054 人	2021年1月末 11,089 人	2021年 11,000 人	101%
9	【環境→社会】啓発セミナーなどへの参加人数	2019年 0 人		2019年 70 人	2020年 624 人	2021年 1,000 人	62%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・ローカル認証制度の構築に向けたルール作りや認証品目についての検討を実施した。拠点産地認定を受けている農水産物を中心に検討し、サンゴ保全に関連する産品やGreen Fins（村で推奨する環境に配慮したダイビングやシュノーケリングのガイドライン）などのサービスについても候補とした。認定品目を高付加価値販売できるよう販売ルートやPR方法を工夫しなければならないため、商工会や観光協会等の意見に重きを置いている。

・環境税（持続的なむらづくり推進税）導入については、いわゆる宿泊税であるが、コロナ禍により昨年に引き続き観光業が落ち込んでいるため中断している状況である。一方で、個人版のふるさと納税はある程度の納税額を維持しており、環境保全活動事業への影響はほとんど見られない。企業版ふるさと納税も導入し、寄附金の獲得に向けて取り組んでいる。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・環境税（持続的なむらづくり推進税）導入については、いわゆる宿泊税であるが、コロナ禍により昨年に引き続き観光業が落ち込んでいるため中断している状況である。一方で、個人版のふるさと納税はある程度の納税額を維持しており、現在予定している環境保全活動事業への影響はほとんど見られない。企業版ふるさと納税も導入し、寄附金の獲得に向けて取り組んでいる。【再掲】

・労働力率、女性の就業率は国勢調査の結果により修正（総務省による公表：R4.5月予定）。（参考：沖縄県労働力調査による労働力率 59.4%（2015）→61.9%（2019）2.5%増）（参考：沖縄県労働力調査による女性の労働力率 51.6%（2015）→54.9%（2019）3.3%増）【再掲】

・あらゆる企業や個人と協働して村の課題解決を図るプロジェクトを推進するためのランディングページを作成した。民間企業からの問い合わせが数件あり、直接対応したり関係する部署へ引き継ぐなど伴走型の支援を実施している。https://www.vill.onna.okinawa.jp/sdgs/index.html

(7) 有識者からの取組に対する評価

・特にコロナ禍の影響が強いため、Green Fins（環境に優しいダイビングの教授方法）の導入の検討などの着実な前進を評価する。今後予想される、急速な状況変化（ウィズコロナ化）への対応と事業進捗を期待する。

・ツーリズムの新たな形を考えるような工夫をすることを期待する。